

# 米国経済の今後の動向と課題

## ～トランプ次第の米国経済と世界経済～



帝京大学経済学部 教授・博士 (経済学)

宿輪 純一

ドナルド・トランプが2017年1月に第45代米国合衆国大統領に就任して、3年弱が経とうとしている。米国の“大統領”は、日本の“首相”と比べても、大統領特権などをはじめとした権限が大きい。経済政策もそうで、レーガノミクスなど大統領の名前が取り入れられるのもその特徴の一つである。大統領が変わると経済政策は大きく変わる。いい換えれば、米国の経済政策はトランプによって大きく変化したのである。そして、その影響は世界経済にも悪影響が出てきている。つまり、現在では米国経済も世界経済も「トランプ次第」ということができる。

昨年、本誌にも解説したので、トランプの

### 〈目次〉

1. 経済学と政治の違い
2. トランプの政策の特徴
3. トランプのFRBへの圧力
4. トランプ次第の米国経済

“人となり”についての詳細な解説は割愛するが、現在のトランプの最大の目標は、自身の“大統領再選”である。その目標を最優先し、そのために様々な非伝統的な政策を導入してくるのである。つまり、いい換えれば、彼は極めて“政治”的に行動しているということができる。

極論すれば、選挙に勝利するためにはどのような政策もいとわない。選挙に効果がある政策しか行わない。

## 1. 経済学と政治の違い

トランプの経済政策を考えると、2つの大きい“ギャップ”があると分析できる。

### (1) 経済学と政治のギャップ

経済学、そして経済政策も、基本的には医学と同様に“良くなるう”とする基本的性質いい換えれば“哲学”を持っている。それは、

---

経済成長率が低いときには高くしようとか、財政赤字が大きいときにはそれを縮小させようとか、経済学は基本的には経済を良くしようとする。

それに対して、トランプの経済政策は、極めて“政治”的な性質を持っているということができる。票を増やす、選挙に勝つためのことしか行わない。最近の欧州政治の混乱を見ていても分かるように、(勿論、全員がそうとはいえないが)“政治”においては、短期的な視点、いわゆる「ポピュリズム(衆愚政治)」になりがちである。

結局は選挙に通らないと意味がない。しかも、経済と違って、政治(選挙)においては基本的にはほとんどすべての国民一人一人が一票持っていることになる。結果的に投票を集めなければならない。

さらにいうならば、短期的なポピュリズム的な視点を突き詰めていくと、その政策は「理にかなわない」ものほど良くなる。この後、解説する中国に対する関税の引上げや、白人優先の差別発言も、常識的(理論的)に行ったら評価を下げる。しかし、政治(選挙)独特の考え方として「ここまで俺たちのためにやってくれている」と理解される。この部分が理にかなってなくても、いや、逆にさらに票を集める発想(仕組み)なのである。この点からすると、来年の大統領選挙まで、さらに過激な行為(政策)が予想される。逆に、対立的な状況を緩めると「甘い」と評価を下げることになる。もはや引けない状況となっ

ているのである。

## (2) 選挙区のギャップ(米国内と米国外)

トランプ大統領は、米国の大統領なので基本的にはそうなのであるが(米国を第一に考えるのはやむを得ないが)、その度が過ぎる。その点においても、例えば、米国大統領の選挙区(米国)の範囲外に住んでいる、我々日本人はトランプ大統領をどう考えて、評価していなかったとしても、大統領選には関係がないのである。

経済では国際化が進んでいるので、国際経済、つまり世界中の事件の影響を受けるし、世界中の投資家が金融市場で取引をしている。そのような、金融市場の動きは、トランプ大統領については“間接的”なものなのである。しかも、次回の大統領選はあと約1年となっており、短期的な視点がより重視されることになる。

## ■ 2. トランプの政策の特徴

上記の大統領の経済政策が持つ特徴(2つのギャップ)に基づいて考えれば、以下具体的な2つの特徴的な経済政策も理解できる。

### (1) 中国との貿易摩擦

大統領権限は対外政策に多くある。それは国内は、国内(各選挙区)に議員がいるからで、その損益が相容れない部分があるからである。そのため、対外政策、特に経済政策は

---

「国内優先・海外対立」的なものになる。

この海外との対立というのは、“一律”国民の人気を高めるのによく使われる常套手段である。特に今回の標的は「中国」となっている。

今回の中国との貿易摩擦（戦争）の基本戦略は「関税の引上げ」となっている。国際経済というものを小職が意識し始めてから、基本的には自由貿易の推進が経済発展のベースであると学んできた。GATT（関税及び貿易に関する一般協定：1947年～94年）、そしてWTO（世界貿易機関：1995年～）は自由貿易を推進する機関として活動していた。しかも、第2次世界大戦の反省も背景にあり、米国は自由貿易を推進する主人公として推進していた。

しかし、トランプになってから、“政治”重視の姿勢になり、大きく反転した。海外との対立を積極的に進める様になって、中国に対して関税の引上げを断行し、7月の第1弾からスタートし10月から第4弾も発効する。

経済（学）の常識として、貿易を盛んにする、ともに経済を発展させるためには、関税の引下げ、そして自由貿易にしていくというのは基本中の基本で、常識として知っている内容である。それを覆すところに、トランプの大統領再選にかけた意思が感じられる。

米国の通常の大統領であるならば、まずは、人為的に為替相場を自国の有利な方に操作している国を説明する「為替操作国報告」を受けて、判断・行動をする。為替操作国として

認定した場合の最大の対抗策が関税の引上げである。この「為替操作国報告書」は米国財務省が、通常4月と10月に作成・発表する。今回（最新）の「為替操作国報告書」は通常よりも早く発表され、“間抜け”な結果となった。というのは、本報告書において中国を為替操作国に認定した。しかしその時点で、すでにトランプは中国に対して第4弾までの大規模な関税を決定していたのである。為替操作国報告書の最終的な（罰則的な）対応は「関税の引上げ」であるので、その意味はすでに無くなっている。

関税の引上げというものは、自国の輸出を伸ばし、当該国からの輸入を減らすということが目的であるが、それほど単純なものではない。もっと細かくいうと、輸入品の値段が上がることになる。

中国の国際金融政策は、理論的によく練られたものが多い。人民元の通貨制度についても、本来は貿易相手国の量をベースとした加重平均的なバスケットに連動させている。しかし、そのバスケット通貨制度というものが理解しにくいいため、国際金融市場における動きは分かりやすさ、特に最近では、米国との経済（政治）闘争が主となっているため、人民元は対ドルレートを意識して市場操作している。

最近の人民元の為替レートは、対ドルで下落を続けていた。そのレートの動きを見ると、ちょうど関税の引上げ比率に合わせるような形になっていた。つまり、トランプが

(表1) 米国各州の選挙人数

州名	選挙人数	州名	選挙人数	州名	選挙人数
アラバマ州	9	ルイジアナ州	8	オハイオ州	18
アラスカ州	3	メイン州	4	オクラホマ州	7
アリゾナ州	11	メリーランド州	10	オレゴン州	7
アーカンソー州	6	マサチューセッツ州	11	ペンシルベニア州	20
カリフォルニア州	55	ミシガン州	16	ロードアイランド州	4
コロラド州	9	ミネソタ州	10	サウスカロライナ州	9
コネティカット州	7	ミシシッピ州	6	サウスダコタ州	3
デラウェア州	3	ミズーリ州	10	テネシー州	11
フロリダ州	29	モンタナ州	3	テキサス州	38
ジョージア州	16	ネブラスカ州	5	ユタ州	6
ハワイ州	4	ネバダ州	6	バーモント州	3
アイダホ州	4	ニューハンプシャー州	4	バージニア州	13
イリノイ州	20	ニュージャージー州	14	ワシントン州	12
インディアナ州	11	ニューメキシコ州	5	ウェストバージニア州	5
アイオワ州	6	ニューヨーク州	29	ウィスコンシン州	10
カンザス州	6	ノースカロライナ州	15	ワイオミング州	3
ケンタッキー州	8	ノースダコタ州	3	コロンビア特別区	3
				合計	538

(出所) CNN (2016年)

関税を引き上げても、その米国における中国製品に影響を最小限にするように為替レートを操作していた節がある。

一方、関税の引上げという経済政策は、現在では“短期”の政策でなければならない。現在、製造業にしても、サービスにしても、世界的に分業体制が出来上がっている。米国経済、例えば製造業においても、中国からの部品などの輸入は組み込まれている。そのため、米国製造業自体の製品の製造価格が上昇し、調達が困難になり、中長期的には耐えられないものとなる。トランプがテコ入れをしていた代表的な企業であるオートバイ製造大手ハーレー・ダビッドソンも海外に工場を移転することにもなっている。

これと同じことが世界経済にも発生している。まさに、世界経済はトランプ次第という様相を呈している。

## (2) 白人優先の人種差別的な政策(発言)

米国大統領の選挙は非常に特殊で、基本的には米国内の選挙人による、各州ごとの“特徴ある間接選挙”で行われる。各州で勝利すると、その選挙人を総取りするというものである。その結果として得票数となる。選挙人の数は、例えばニューヨーク州は29人、イリノイ州は20人、カリフォルニア州は55人と、ほぼ各州の人口によって決められている。

トランプは以前は民主党に属したが、最近では共和党に属している(一時、アメリカ改革

---

党にも)。しかし、トランプは前回の大統領選挙の時を見ても分かるようにもともと共和党に政治的基盤があるわけではない。

彼は政策を見ても分かるように、基本的には、白人工場（鋳業）労働者をその支持基盤として獲得した。そしてその白人労働者は、白人でありながらも抑圧された人々であり、不満をもっていた。しかも、彼らは、政治的には、労働組合に属することから、民主党に属していた。

大量にその白人工場労働者の票を民主党から奪取してきたところに、共和党におけるトランプの存在価値があるのである。つまり、今後も白人工場経営者ではなく、白人工場労働者の支持を継続するための政策を継続することになるのは明らかである。

その一つが移民の抑制である。白人工場労働者は移民に職を奪われてきたとの思いが強い（実際にはIT化によるところが大きいのだが）。その点から移民の抑制は白人工場労働者に強い支持を受ける政策となっている。その一環の公約として、メキシコとの間にフェンス「メキシコの壁」を作るという計画が防衛費を使いながらも、進められている。

さらにいえば、現在、大統領選まで約1年といったところであるが、すでにトランプ陣営は票固めに入っている。トランプの発言も、白人優先の人種差別的なものが増えている。それも確信犯的なものが多い。基本的には、このような行為は白人の方々のトランプ人気（評価）を上げることになる。先に述べたが、

それも過激なものであればあるほど、人気は高まるということになる。

しかも、大統領選挙を勝ち残っていくためのポイントは“激戦区”をいかに取っていくかである。米国では、州によってある程度、共和党の強いところ、そして民主党が強いところが決まっている。トランプ陣営は、民主党がもともと強い州で活動しても仕方がないと捨てている。激戦区に選挙活動を絞っている感じが感じられる。そして、激戦区は白人比率が高い州のようであり、この白人向けの政策が大統領選挙での勝利の確率を上げることになるのである。もはや、終盤なのである。

### ■ 3. トランプのFRBへの圧力

さらに、特徴的なのは、トランプ大統領サイドからの、米国の中央銀行であるFRB（米国連邦準備制度：Federal Reserve Board）への景気対策（金利の引下げ）の圧力の強さである。前述したようにトランプが進める米中貿易摩擦（戦争）のために、米中の貿易のみならず、世界経済に悪影響が出てきた。そのために、米国の製造業を中心として、米国内の景気も悪化の兆しが出てきた。その原因はトランプ自身にあるが、国内の景気のコレオレオ入れのために、FRBに金融緩和の圧力を半ばあからさまに行い始めた。この行動は先に述べたが、理に適っていない。しかし、先に述べたが政治の世界ではこの「理に適って



---

いない」行動を、無理なことまでしていると評価する向きもあるのも事実である。

### (1) 中央銀行の目標

中央銀行の仕事（目標）を確認すると、金融政策は中央銀行の担当である。一般の金融論では、金融緩和や引き締めを行い、主として物価の安定、そして日本銀行では、“副”として景気の調整を行うこととされている。物価の安定は、経済の「経済の成長」の前提として必要ということである。

実はこの「物価の安定」とは先進国で共通の目標がある。どの国でも、消費者への小売価格の平均である、消費者物価指数（CPI：Consumer Price Index）で図る。先進国では物価が2%上昇することを“安定”としている。これは日本・米国・欧州などの中央銀行はそれを主たる目標としている。

物価と景気の配慮のバランスであるが、実は、これは各中央銀行ごとに、歴史や文化によって“大きい差”がある。それは各国の中央銀行法に明記してある。

まず、欧州中央銀行（ECB：European Central Bank）であるが、欧州は伝統的に物価を管理すべしとの考え方が強い。第2次世界大戦後、ドイツは第1次世界大戦の賠償金を払うために、ドイツは中央銀行にお札を刷って支払うとのバイアスがかかり（同時にルール工業地帯のゼネストもあり）、「ハイパーインフレ」（ハイパーとは10%以上のこと）となった。そのハイパーインフレによって、

社会が混乱したことによって、ナチスが躍進したと考えられている。つまり、歴史的にみて、経済における最大の問題はインフレであると考えている。それを引き継ぎ、現在の中央銀行法であるECB法では、ECBの目的は「物価上昇を2%にすること」と“数字”も入れて法律化している。

一方、米国の中央銀行であるFRBは全く違う。歴史的にみた、彼らの経済における最大の問題は「大恐慌」がある。景気が悪化しその象徴が失業率であり、教科書にも載る“失業者が列をなしている写真”が大恐慌の象徴的な事態であった。そのため、FRBは、法律でその目的として「雇用の最大化」も物価の安定と同格においている。実際、筆者はFRBの金融緩和の8割以上が雇用統計によって行われていると分析している。この場合の雇用に「景気」において最も重要な指標としているのである。ちなみに、現在のFRB議長のパウエル氏は弁護士出身である。そのまえのイエレン氏は経済学者であるが、彼女の専門は労働経済学であった。そういう意味では、FRBは景気対策として金融政策を使うというのは間違っていない。

日本の中央銀行である日本銀行（日銀：BOJ：Bank Of Japan）は、その目的として物価の安定をまず挙げて、その次に政府が行う景気政策に違わないこととしている。一応、景気対策も“準”目標としているのである。

しかし、どの中央銀行も社会の混乱回避のために、中央銀行は政府の影響から外し、中

(表2) 各中央銀行の目的

地域	名称	目的
米国	FRB	「物価の安定」と「雇用の最大化」
欧州	ECB	「物価の安定」
日本	日本銀行	「物価の安定」と「経済政策との整合性」

(出所) 各中央銀行法から筆者作成

中央銀行の独立性については認識されている。

米国の事例を挙げてみると、ニクソン大統領（1969～74年）はFRBに強く圧力をかけ、金融緩和を過度に進めた。その結果として、米国もハイパーインフレとなった。その収拾に大変な苦勞してきた。それ以降、政権からFRBに対して圧力をかけることは不文律として控えることとなった。最近のトランプの動きは“異例”である。

## (2) 中央銀行の仕事

金融政策をつかさどる中央銀行であるが、特に先進国では経済が成熟してたので、インフレになりにくくなっている。経済は人間の一生と似ていると筆者は考えており、“経済”でも幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期と進んでいく。新興国とは青年期の時で、高度（ハイパーと同義語で10%以上）成長期がある。高度成長期は一度しかなく、成熟化していく。同じように、成長率も低くなり、インフレにもなりにくくなる。ちなみに、この点をついたのが“MMT”（Modern Monetary Theory：現代貨幣理論）である。インフレにならないと前提をして、金融緩和

を無規律に行おうとするものである。その無規律とは、無限にと同じ意味合いを伺わせる。このMMTは、先に述べたように、経済学の最も大事な哲学である“良くなろう”という考え方がないという点で、議論に値しないのである。

中央銀行は、物価を上昇させる、景気を刺激するために、金融緩和を行い金利を下げることとなる。しかし、それは、そもそもの話であるが、金利を下げるためには、金利を“平常時”に上げておく必要があるのである。中央銀行の仕事は“金利を下げる”ことと誤解も多いが、本来の仕事はこの“金利を上げる”ことこそが中央銀行の仕事なのである。この点で、日本の中央銀行である日本銀行は平常時に金利を上げることをしなかったために、現在、マイナス金利をはじめとした“高度な工夫”によって対応しているのである。

FRBはその点を十分認識しており、2015年12月から利上げを行っていた。この点は高い評価が与えられる。しかし、トランプの強い圧力を受け、失業率は悪化していないものの10年7か月ぶりに、今年の7月、そして9月に利下げに踏み切ったのである。

---

## ■ 4. トランプ次第の米国経済

以上のように、トランプ大統領の“個人的な目標”は来年11月の大統領選における再選であり、それは政治的な“票”のためで、そのために“あらゆる”施策を行うことになる。米中貿易摩擦をはじめとした“刺激的”な経済政策も、当然、来年11月の大統領選まで継続され強化される。規模を縮小したり、中止することは「腰抜け」とみられ、選挙において票を少なくすることになる。この方向は、中国や米国の経済のみならず、世界経済も悪化させることになる。

また“あらゆる”施策の中には中央銀行：FRBが行う金融政策も含まれ、10年以上続いた政策を転換して利下げを実施し、今後も継続される可能性が高い。

このように、米国経済、そして世界経済は、“政治家”のトランプ次第となっているのである。この問題のベースは、突き詰めていけば、経済学と政治のギャップ、そして選挙区と影響を与えるギャップによって生じるものなのである。

来年11月の大統領選までは、この様な不安定な状況が続くことを予想する。

